

## 令和2年度公益社団法人岐阜県栄養士会事業報告

### 公益1 公衆衛生・健康づくり・食育推進事業

#### 事業概要

栄養指導や食事指導に関し、県民参加の多種多様な活動をとおして、日常の食生活の質の向上に役立つ知識や実用技術の普及と、食事を含む生活習慣の見直しと改善を図ることにより、健康の保持増進と望ましい食生活の確立を支援する。また、栄養と食生活の改善を支援する保健、医療、福祉及び教育等の分野の各職種の連携・協働関係を築き、在宅療養者などの適正な食生活を支援する制度の整備などに取り組むこととおして、食環境の整備を推進するものである。

### I. 県民の健康の増進及び疾病の予防に資する事業【定款第4条第1項第1号】

#### 1. 健康の保持増進及び疾病予防事業

##### 事業内容

乳幼児期、少年期、青年期、壮年期、成年期、高齢期の各世代の課題に合った食育活動を行い、栄養・食生活の改善を推進する。また、保健・医療・福祉及び食育などにおいて、異なった専門性を持つ職種間での情報共有、連携・協働関係を構築し、より質の高い活動を目指す。不特定多数の県民には、健康まつり等の機会を利用し健康情報を提供することにより、食環境の改善に努める。災害時には関係機関と協力し状況に応じた栄養・食生活支援活動を行う。

##### 1-a 各世代の食育活動

###### ・食育講座「親子で楽しくベジおやつ」(地域活動事業部)

幼児食農教育をさらに啓発し園児には食育体験、保護者には幼児期に必要な栄養と補食の摂り方について学ぶ場として、県内の保育園・幼稚園で親子を対象とした食育講座を計画したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。代替として対象児35人の家庭向けに食育リーフレットを配布し家庭での食育を促した。

###### ・介護予防、在宅療養者支援事業(栄養ケア・ステーション事業部)

地域高齢者のフレイル予防事業(県委託事業)は、高齢者の低栄養による要医療、要介護への移行を防止するため、アクティブシニア層を対象に低栄養予防の栄養ミニ講座を27回開催し、338名が参加した。各種団体との連携を図り、連絡会議で食形態や食事内容の検討をし、介護レシピ集の冊子を作成した。

“食”を通じたフレイル予防・啓発事業(岐阜市委託事業)は、低栄養・フレイル予防のレシピ4品の作り方を動画配信し、広く市民に周知・啓発し介護予防・健康寿命の延伸を図った。

高齢者団体向け栄養改善教室ハツラツシニア健康講座(各務原市)が8回開催され115名が参加した。フレイル予防のための食生活改善を促し、介護予防に努めた。

##### 1-b 健康栄養に関するセミナー及び講演

###### ・食育、健康づくりに資する講演(企画総務部)

第8回定時総会(通算36回)を令和2年6月7日(日)岐阜県福祉・農業会館にて開催し、(公社)日本栄養士会理事 木戸康弘氏による「食事摂取基準(2020版)」についての講演を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

##### 1-c 県民への食事・栄養に関するイベント等

###### ・幼児食農、食育事業(栄養ケア・ステーション事業部)

本県市農業委員会と連携し「食農教育」として、市内幼稚園の年長児を対象に、栽培した野菜を用いた調理と試食を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。代替えとして年長児252人の家庭に食育リーフレットを配布した。岐阜市内にて保護者向け食育講座を1回開催し20名が参加した。

###### ・岐阜市民健康まつり(岐阜市支部)

「第41回岐阜市民健康まつり」開催に向け書面での協議を行い、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年11月に延期になった。

・飛騨市福祉ボランティアフェスティバル、高山市民健康まつり（飛騨支部）

今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、両事業が中止となった。高山市民健康まつりの代替事業として、高山市役所内ロビーにて、パネル展示を実施した。内容は、①災害時における備蓄の重要性についてと、備蓄食品のサンプルの展示等、②野菜摂取量1日350gを目標にした簡単野菜レシピの資料の展示等を行い、意識向上を図った。

1-d 他団体との連携活動及び組織強化

・関係団体の行う各種健康づくりに関係する委員会、協議会への参加  
（企画総務部、栄養ケア・ステーション事業部、岐阜市支部）

関係機関、関係団体における地域および健康づくりに関する委員会や会議に参画し、健康づくりや疾病重症化予防介護予防に関する事業の推進を通じて連携強化を図った。

(1)岐阜県食育推進会議 (2)岐阜県食品安全対策協議会 (3)岐阜県糖尿病対策推進協議会 (4)薬食同源情報検討委員会(5)岐阜県循環器対策推進協議会 (6)岐阜県保険者協議会 (7)岐阜県公衆衛生協議会 (8)岐阜県国民健康保険団体連合会保健事業支援・評価委員会 (9)岐阜県 8020 運動推進協議会 (10)岐阜県口腔保健協議会 (11)岐阜県青少年育成県民会議 (12)岐阜県小児保健協会 (13)岐阜市公衆衛生協議会 (14)岐阜県在宅医療連携推進会議 (15)ねんりんピック岐阜 2020 (16)岐阜県アレルギー疾患対策推進協議会

その他関係団体 (一社)岐阜県調理師連合会・えいようの会

1-e 災害時栄養・食生活支援

・災害時における県民の適切な支援のための体制整備及び強化（企画総務部、組織部）

災害対策委員会において非常災害時の体制強化を目的とした緊急時の連絡体制、初動マニュアルの改訂を行った。また、本会主催のぎふD-DATスタッフ養成研修を実施し、会員6名が参加し、スタッフ1名を養成した。

II. 栄養改善における学術及び技術の振興に資する事業【定款第4条第1項第2号】

1. 栄養改善における学術及び技術の振興事業

事業内容

県民の健康と栄養の実態調査及び資料の収集並びに研究及び技術開発をとおして食事・栄養の総合的かつ実践的な学術及び技術の向上を図り栄養学と栄養改善を行う。

1-a 各世代における食事実態調査及び研究

・大学生健康診断時における管理栄養士による栄養相談（栄養ケア・ステーション事業部）

岐阜大学の学部・大学院新2年生 1, 341名を対象に定期健診時の10日間、事前食事摂取調査を基に食事相談を実施し、生活習慣病予防の食生活改善や自立した生活を送れるよう個別に支援した。また、展示ブースを設けて栄養に関する情報提供を行いながら、意識調査を実施し学生の食生活改善へと繋げた。

III. 各世代と障がい者の特性に応じた栄養改善に資する事業【定款第4条第1項第3号】

1. 各世代及び障がい者等に応じた栄養改善事業

事業内容

食事を含めた生活習慣の見直しや改善による日常の食生活の質の向上を目的に、管理栄養士・栄養士の実務的な専門性が直接反映される個別対応や、県民の健全な食生活を自立的に営む力をはぐくむために集団対応の食事・栄養管理支援を行う事業である。栄養ケア・センター、圏域栄養ケア・ステーションを中心に特定保健指導、県民・関係団体・企業等からの「栄養と食事」に関わる相談・指導・講演の依頼に応じ、食生活改善活動をとおしての食事・栄養管理支援及び啓発活動を行う。また、食と栄養に関して理解を促し、実践できる人材の育成を支援する。災害発生時に円滑に活動できるよう平時の防災活動を支援する。

1-a 特定健診・特定保健指導に係る事業

・特定保健指導の実施（栄養ケア・ステーション事業部）

健診事業団体の委託にて岐阜市・大垣市にて特定保健指導を実施した。11日間400名の指導を行った。

1-b 各世代が抱える疾病、病態栄養を理解し予防、治療に向けた個別指導、集団対応型の食事・栄養管理活動

・低栄養・重症化予防訪問指導（栄養ケア・ステーション事業部）

後期高齢者の健康診断結果より保健師が抽出した訪問指導が必要と判断された対象者を保健師と同道訪問し、栄養指導と電話による受診勧奨と個別指導を、岐阜市17名・西濃圏域5名・中濃圏域9名実施した。

・各事業所、各団体等への栄養アドバイス・生活習慣病予防のための栄養アドバイス啓発活動  
(栄養ケア・ステーション事業部)

旅館・ホテルが提供する献立700キロカロリーの栄養計算を行い、世界糖尿病デーでは糖尿病の食事について献立の説明を行った。

・健康づくりアドバイザー社会保険協会 (栄養ケア・ステーション事業部)

社会保険協会会員に健康づくりアドバイザーとして、東濃圏域で講演を1回実施し67名の参加があり、健康増進や疾病予防に努めた。

・生活習慣病予防についての個別指導 (栄養ケア・ステーション事業部)

生活習慣病予防のための栄養指導を岐阜・西濃・中濃圏域で開催し、合計10回、26名の参加があり、生活習慣病予防や重症化予防に努めた。

1-c 栄養ケア・ステーション事業の充実及び強化

県民のQOLの向上と健康寿命の延伸を図るため、5圏域の栄養ケア・ステーション事業の充実と強化を図るものである。

・栄養ケア・ステーション登録者研修会 (栄養ケア・ステーション事業部)

5圏域の栄養ケア・ステーション登録者による栄養ケア・ステーション研修会は新型コロナ感染拡大防止のため中止となった。

・栄養ケアセンター及び5圏域栄養ケア・ステーション検討会 (栄養ケア・ステーション事業部)

栄養ケアセンターと県下5圏域栄養ケア・ステーションの組織強化のため年8回のコーディネーター会議を開催し、栄養ケアステーション登録者の拡大・拡充に努めた。

1-d 食と栄養に関する人材育成

今後の目標とその達成に向けた取り組みを共有し、他団体からの依頼に応じ栄養・食事の研修を行い、食育向上に資する人材を育成する。

・食品表示法に基づく栄養成分表示方法講習会事業 (公益事業部)

「食品表示法に基づく栄養成分表示の表示方法講習会」により栄養ケア・ステーション登録者へ食品表示に基づく栄養成分表示に関する研修会を開催した。食品関連事業者の方へ、講習会用の栄養成分表示作成ガイドブックにて、表示値の算出方法等の指導につき、2会場で38人に講習会を行った。

・調理師試験に対する予備講習会協力事業 (栄養ケア・ステーション事業部)

(一社)岐阜県調理師会が開催する調理師試験受験予備講習会の栄養学・食品学・調理理論を担当し、4会場で12日213名が参加した。

・高齢者低栄養予防事業 (栄養ケア・ステーション事業部)

高齢者のフレイル予防のため岐阜・東濃圏域2会場にて低栄養予防講習会を実施した。保健師・ケアマネージャー・看護師・行政関係者の23名が参加し研修会および意見交換会を実施した。

高齢者介護予防専門職派遣事業において飛騨・東濃圏域で3回研修会を実施した。

・介護予防のための地域ケア個別会議 (栄養ケア・ステーション事業部)

各市町村地域包括支援センターの依頼に応じ、要支援認定者等を対象としたケースの自立支援の重度化防止について検討するケア会議にアドバイザーとして参加した。

1-e 防災に関する食事、栄養支援活動

県内外における災害を想定し、栄養・食生活支援活動内容及び体制を整備した。

・災害時における対策及び支援について災害対策委員会開催 (企画総務部)

体制強化に努めるため、災害対策委員会を開催し、災害対策、災害支援のための方針を決定した。

IV. 健康並びに食育に関する調査及び啓発普及に資する事業【定款第4条第1項第4号】

1. 健康並びに食育に関する調査及び啓発普及に資する事業

事業内容

食育に関する関係情報を把握し、具体的な対応を検討する。リーフレットの配布や情報の提供を行い、栄養バランスに優れ

た食生活の普及に努めた。

- ・ **子ども食堂のための食育応援事業における実態把握調査**（地域活動事業部）  
子ども食堂の実態把握をするため、開設事業所・団体に協力を依頼し、会員による状況調査を行った。
- ・ **メニューの開発**  
腎友会機関紙「清流」に、透析食メニューを掲載した。

## V. 管理栄養士・栄養士の職業紹介に関する事業【定款第4条第1項第7号】

### 事業内容

高度な専門性を持つ管理栄養士・栄養士が適切な環境で活躍できるよう支援し、求人企業との連絡調整を行う。

#### 1-a 医院への管理栄養士紹介、クリニック・事業所への栄養ケア事業者登録の協力依頼

- ・ **医院への管理栄養士の紹介**（栄養ケア・ステーション事業部）  
栄養ケア・ステーション登録の管理栄養士をクリニックからの依頼に応じて紹介した。

#### 1-b 管理栄養士紹介申込における講師紹介事業（栄養ケア・ステーション事業部）

本会ホームページや各事業所、各団体からの栄養士を紹介する事業を行った。また、管理栄養士・栄養士による食育の講演や料理教室、栄養相談、イベントスタッフ、献立作成、栄養計算、レシピ作成、リーフレット作成のための管理栄養士や栄養士を紹介した。

## VI. その他本会の公益目的を達成するために必要な事業【定款第4条第1項第8号】

### 事業内容

地域社会全体の食環境の改善と健康増進を図るため、栄養士会組織部と支部長が合同会議を開き、情報共有を行うことで支部活動を活性化する。また上記以外に食と栄養をとおして県民の健康増進に寄与する活動のための企画運営を行う。健康づくりに関する情報を載せたホームページを掲載し不特定多数の県民へ情報提供を行う。

#### 1-a 健康づくり、公衆衛生の向上に寄与する事業

- ・ **第8回定時総会（通算36回）記念講演**（企画総務部）  
令和2年6月7日（日）岐阜県栄養士会定時総会にて、（公社）日本栄養士会理事 木戸康弘氏による「食事摂取基準（2020版）」についての講演を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

#### 1-b 各部会、事業部会、支部会にて

- ・ **県民に向けた事業推進のための部会検討会**（各部会、事業部会、支部会）  
組織部・支部合同会議における事業のための運営会議を開催した。事業部・支部の活動が円滑に執り行われるよう役員会を開催した。

#### 1-c 情報提供に関する活動

- ・ **ホームページによる情報公開・リーフレット・パンフレット配布による情報提供**  
県民の健康増進に繋がる情報の発信源として、岐阜県栄養士会のホームページを運営し最新の情報発信に努めた。また、会員のスキルアップのための情報や研修会なども掲載した。会主催の研修会・イベントはメディアを通して発信した。

## 公益2 栄養・食生活に関する専門的教育、資質の向上事業

### 事業概要

管理栄養士・栄養士が栄養・食生活に関する専門的な知識を絶えず習得し、資質の向上を目指すことにより、県民への栄養・食生活支援を正しく効果的に行うことができ、ひいては公衆衛生の向上に寄与することとなる。なお、当該事業は会員に限らず管理栄養士・栄養士であればだれでも参加できる。

## I. 栄養改善、健康づくりに関する刊行物の発行及び調査研究事業【定款第4条第1項第5号】

## 1. 栄養改善、健康づくりに関する事業

### 事業内容

食と栄養に関する知識、健康づくりに関する情報を載せたホームページや印刷物をとおして県民へのコミュニケーションを図り、それにより県民の健康に寄与する。

#### 1-a 情報誌等

##### ・栄養士会だよりの発行（広報事業部）

会報「栄養士会だより」を年1回、9月に発行し、岐阜県栄養士会の事業内容、令和2・3年度役員の紹介、定時総会の報告、各事業部・支部の活動状況を会員に伝え、本会への理解を深めた。関係機関配布し、事業の周知を行った。

##### ・ホームページの運営（広報事業部）

ホームページより継続的に岐阜県栄養士会、日本栄養士会の情報を配信し、県民の健康増進に寄与した。スキルアップのための生涯教育研修会や事業部主催の実務研修会の開催案内を掲載した。トップページ画面および栄養ケア・ステーション掲載画面の改修作業を実施した。

#### 1-b 栄養改善学会

栄養学の進歩と栄養改善に資することを目的に岐阜県栄養改善学会を開催する。演題発表と特別講演を開催し、管理栄養士・栄養士の質の向上、知識を習得により日常の業務改善に役立てる。

##### ・第29回岐阜県栄養改善学会（研修事業部）

令和3年1月10日 OKB ふれあい会館にて、第29回岐阜県栄養改善学会を開催し、特別講演「感染と栄養～栄養士のための感染症講座～」と題してぎふ総合健診センター所長・理事 村上啓雄氏を招き、最新の感染症対策について参加者36名で学んだ。

## II. 管理栄養士・栄養士の資質の向上を図る研究会及び研修会に関する事業【定款第4条の第1項第6号】

### 1. 管理栄養士・栄養士の人材育成に関する事業

#### 事業内容

専門教育機関において基礎知識を習得した管理栄養士・栄養士が、社会での活動において必要な応用力や最新情報を得たり、会員同士の交流によって得られる事例から新たな課題や対応を学ぶ場を提供したりする。流動的な食環境に柔軟に対応できるよう、食と栄養・健康に関する各種研修会及び講習会を提供し、資質の向上に努める指導者の支援を行う。また栄養学の実践と研究を結び付け、科学的根拠をもとに活動が行えるように、栄養改善に関する研究と実践を推進する。

#### 1-a 生涯教育研修会などのセミナー

栄養食生活に関する専門的教育と資質向上を目指し、生涯教育研修会等のセミナーを開催した。会員のニーズに合わせた研修の場を提供し、会員のメリットを高めるとともに、会員同士の交流、情報提供の場とした。

##### ・生涯教育研修会（研修部、各事業部、各支部）

生涯教育で管理栄養士・栄養士の基幹をなす研修事業である。各支部・職域事業部において、さらに特化される知識・技術の習熟のための実務研修・演習を開催した。

期日	時間	単位	参加人数	科目	講師	会場（担当）
10/4 (日)	13:00～ 15:00	実務 1単位	会員 60名	「病棟常駐による栄養サポートの 実際 効率化と質の向上を目指し て」リモートでの講演	近森会 近森病院 管理栄 養士 内山里美 先生	岐阜県福祉・農業会館 2階 大会議室 (医療・勤労者・岐阜 支部)
	15:05～ 16:40	実務 1単位	会員 65名 県民 4名	「食物アレルギーの標準的な診断・ 治療方針と最新情報」	あいち小児保健医療総合セ ンター センター長兼免 疫・アレルギーセンター長 伊藤浩明先生	

1/10 (日)	10:20～ 11:50	基本 1単位	36名	岐阜県栄養改善学会 3-8 感染と栄養～栄養士のための 感染症講座～	ぎふ総合健診センター 所長・理事 村上 啓雄氏	OKB ふれあい会館 (研修部)
-------------	-----------------	-----------	-----	--	-------------------------------	---------------------

・管理栄養士国家試験受験準備支援 (企画総務部)

管理栄養士国家試験受験準備のための情報提供をした。

1-b 専門指導者育成研修

・在宅訪問栄養指導専門相談員育成 (栄養ケア・ステーション事業部)

在宅訪問栄養指導専門相談員のスキルアップを目的に養成・育成を継続し医療機関で実地研修を開催した。

・介護予防指導者育成 (栄養ケア・ステーション事業部)

介護予防指導者を育成するため、摂食・嚥下機能や認知症、低栄養予防、褥瘡、サルコペニア等を理解し、高齢者一人ひとりに適した栄養指導を実践できる人材を育成した。

・ぎふD-DATスタッフ研修 (企画総務部・組織部)

災害時における支援活動、災害支援対策の強化のため、ぎふD-DATスタッフ養成研修会を開催し、6名の参加者があり、1名が研修を修了した。(公社)日本栄養士会主催、第10回JDA-DATリーダー育成研修に3名、第5回JDA-DATリーダースキルアップ研修(令和3年3月13日～14日)に1名が参加し、講習を修了した。

1-c その他専門栄養士育成

各職域における全国リーダー研修会・東海北陸ブロック研修会が行われた。参加することで日本栄養士会と県栄養士会の連携が成され、各事業部の取組みの評価を行うと共に目標達成に向けた指導者の育成に繋がった。

県の補助事業「岐阜県介護予防推進指導者養成研修事業」で、令和3年3月13日に研修会を行い、45名が参加した。

1-d 就職前セミナー

管理栄養士・栄養士として就職を希望する学生に向けて岐阜県栄養士会の活動内容を説明し、栄養士業務に関する相談を受ける。

・就職前セミナー (組織部)

大学生への就職前セミナーを長良川国際会議場 Web 配信にて開催し、参加者18名であった。

法人 法人運営に関する事業

事業概要

本会は公益事業を実施する団体であり、法人運営の基本は、本会が公益目的事業の旺盛な展開をとおして本会の公益の目的を達成する基盤をとして、透明で機動的な意思決定と責任ある執行、健全な財務運営を確保することにある。そのための適切な法人運営を心がける。

I. 会務運営に関する取り組み

定時総会、理事会などを定期的に開催し、事業の充実を図る。各種事業の企画、本会の政策立案能力の向上のための事業部の整備、諮問会議・地区栄養士会長会議・各種委員会などの充実した体制の整備と運営を行う。

1-a 定時総会、理事会、執行部会、支部長会議、東海北陸会長会議の適切な運営

別頁 会務の執行報告参照

1-b (公社)日本栄養士会関連会議等、法人運営に関連した取り組み

II. 会員に関する取り組み

会員活動の活性化に向けた支援活動や業務支援システム(生涯教育受講管理への対応を含む)の円滑な運用、保守管理、会員外である就業栄養士の発掘、支援、個々人の学習記録の管理などを行う。

1-a 会員増及び定着化

1-b ホームページによる情報提供

### Ⅲ. その他必要な取り組み

その他流動する情勢に的確に対応して、法人運営上必要な取り組みなどを実施する。

1-a 事務局体制の強化

1-b (公社) 日本栄養士会との業務支援システム等における連携強化

# 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,209,823	1,884,266	325,557
未収入金	268,620	66,000	202,620
仮払金	0	0	0
流動資産合計	2,478,443	1,950,266	528,177
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	6,445,651	6,445,777	-126
基本財産合計	6,445,651	6,445,777	-126
(2) 特定資産			
特定資産	5,097,320	5,096,809	511
特定資産合計	5,097,320	5,096,809	511
(3) その他固定資産			
建物附属設備	384,480	384,480	0
什器備品	154,669	154,669	0
電話加入権	72,500	72,500	0
保証金	0	0	0
その他固定資産合計	611,649	611,649	0
固定資産合計	12,154,620	12,154,235	385
資産合計	14,633,063	14,104,501	528,562
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金		0	0
前受会費	59,000	73,000	-14,000
本部預り金	6,500	6,500	0
その他預り金	773,830	757,279	16,551
流動負債合計	839,330	836,779	2,551
負債合計	839,330	836,779	2,551
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	13,793,733	13,267,722	526,011
(うち特定資産への充当額)	6,445,651	6,445,777	-126
(うち特定資産への充当額)	5,097,320	5,096,809	511
正味財産合計	13,793,733	13,267,722	526,011
負債及び正味財産合計	14,633,063	14,104,501	528,562



# 正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	6,837,000	7,018,500	-181,500
受取入会金	57,000	66,000	-9,000
正会員受取会費	5,610,000	5,662,500	-52,500
賛助会員受取会費	1,170,000	1,290,000	-120,000
事業収益	7,860,048	9,502,704	-1,642,656
受託事業収益	7,577,048	9,246,704	-1,669,656
日本栄養士会	0	21,739	-21,739
シニアケアのり広調理補助事業	0	490,160	-490,160
調理師試験予備講習会協力事業	172,510	262,065	-89,555
栄養ケア・ステーション事業	1,262,539	2,056,776	-794,237
幼児食農・食育事業	0	103,400	-103,400
子ども食堂のための食育応援事業	824,000	823,000	1,000
食品表示法に基づく栄養成分表示の表示方法講習会	0	323,310	-323,310
“食”を通じたフレイル予防・啓発事業	599,999	791,997	-191,998
介護予防派遣事業	0	20,257	-20,257
野菜たっぷりメニューコンテスト事業	0	436,000	-436,000
地域高齢者のフレイル予防事業	3,918,000	3,918,000	0
しっかり食べて元気に長生き(アクティブシニア)	800,000	0	800,000
補助事業収益	264,000	250,000	14,000
介護予防推進指導者養成研修事業	250,000	250,000	0
介護予防派専門職派遣事業	14,000	0	14,000
栄養ケア・ステ登録料収益	19,000	6,000	13,000
研修費収益	356,300	782,227	-425,927
生涯教育研修会	318,700	782,227	-463,527
研修費	37,600	0	37,600
雑収益	128,325	98,607	29,718
手数料等収益	127,342	94,591	32,751
受取利息	983	4,016	-3,033
経常収益計	15,181,673	17,402,038	-2,220,365
(2) 経常費用			
事業費	11,727,028	11,770,538	-43,510
給与手当	4,507,532	3,375,704	1,131,828
法定福利費	447,712	0	447,712
福利厚生費	0	228,532	-228,532
旅費交通費	345,396	871,226	-525,830
通信運搬費	1,011,376	982,599	28,777
消耗品費	832,732	990,479	-157,747
使用料・賃借料	532,816	1,305,740	-772,924
諸謝金	2,630,473	3,396,314	-765,841
支払手数料	24,530	8,330	16,200
水道光熱費	28,571	0	28,571
会議費	9,720	9,743	-23
印刷製本費	922,130	514,471	407,659
広告費	38,500	0	38,500
研修費	32,000	0	32,000
保険料	0	54,400	-54,400
保守料	48,840	0	48,840
諸会費	21,000	33,000	-12,000
委託料	293,700	0	293,700
管理費	2,928,634	5,832,802	-2,904,168
総会費	375,548	242,159	133,389
会議費	45,683	144,160	-98,477
旅費交通費	72,200	47,128	25,072
給与手当	1,121,459	2,731,842	-1,610,383
法定福利費	257,199	0	257,199
顧問料	361,450	343,960	17,490
通信運搬費	369,849	513,542	-143,693
福利厚生費	19,471	731,972	-712,501
消耗品費	7,640	212,161	-204,521
水道光熱費	28,571	0	28,571
支払手数料	37,006	36,955	51
賃借料	129,958	464,758	-334,800
租税公課	600	16,505	-15,905
雑費	21,500	200,340	-178,840
諸会費	25,500	13,400	12,100
修繕費	0	54,000	-54,000
保守料	55,000	79,920	-24,920
経常費用計	14,655,662	17,603,340	-2,947,678
評価損益等調整前当期経常増減額	526,011	-201,302	727,313
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	526,011	-201,302	727,313
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度修正益	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	526,011	-201,302	727,313
一般正味財産期首残高	13,267,722	13,469,024	-201,302
一般正味財産期末残高	13,793,733	13,267,722	526,011
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	13,793,733	13,267,722	526,011

# 正味財産増減計算書内訳表

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的会計			法人会計	合 計
	公1	公2	小 計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取会費	2,871,540	546,960	3,418,500	3,418,500	6,837,000
受取入会金	23,940	4,560	28,500	28,500	57,000
正会員受取会費	2,356,200	448,800	2,805,000	2,805,000	5,610,000
賛助会員受取会費	491,400	93,600	585,000	585,000	1,170,000
事業収益	7,596,048	264,000	7,860,048	0	7,860,048
受託事業収益	7,577,048	0	7,577,048	0	7,577,048
調理師試験予備講習会協力事業	172,510	0	172,510	0	172,510
栄養ケア・ステーション事業	1,262,539	0	1,262,539	0	1,262,539
子ども食堂のための食育応援事業	824,000	0	824,000	0	824,000
食品表示法に基づく栄養成分表示の表示方法講習会	0	0	0	0	0
“食”を通じたフレイル予防・啓発事業	599,999	0	599,999	0	599,999
地域高齢者のフレイル予防事業	3,918,000	0	3,918,000	0	3,918,000
しっかり食べて元気に長生き	800,000	0	800,000	0	800,000
補助事業収益	0	264,000	264,000	0	264,000
介護予防推進指導者養成研修事業	0	250,000	250,000	0	250,000
介護予防専門職派遣事業	0	14,000	14,000	0	14,000
栄養ケア・ステ登録料収益	19,000	0	19,000	0	19,000
研修費収益	26,000	330,300	356,300	0	356,300
生涯教育研修会	10,000	308,700	318,700	0	318,700
研修費	16,000	21,600	37,600	0	37,600
雑収益	18,825	0	18,825	109,500	128,325
手数料等収益	18,825	0	18,825	108,517	127,342
受取利息	0	0	0	983	983
経常収益計	10,512,413	1,141,260	11,653,673	3,528,000	15,181,673
(2) 経常費用					
事業費	10,576,090	1,150,938	11,727,028	0	11,727,028
給与手当	4,274,970	232,562	4,507,532	0	4,507,532
法定福利費	447,712	0	447,712	0	447,712
旅費交通費	298,180	47,216	345,396	0	345,396
通信運搬費	681,637	329,739	1,011,376	0	1,011,376
消耗品費	627,333	205,399	832,732	0	832,732
使用料・賃借料	489,314	43,502	532,816	0	532,816
諸謝金	2,454,703	175,770	2,630,473	0	2,630,473
支払手数料	5,500	19,030	24,530	0	24,530
水道光熱費	28,571	0	28,571	0	28,571
会議費	0	9,720	9,720	0	9,720
印刷製本費	834,130	88,000	922,130	0	922,130
広告費	38,500	0	38,500	0	38,500
研修費	32,000	0	32,000	0	32,000
保守料	48,840	0	48,840	0	48,840
諸会費	21,000	0	21,000	0	21,000
委託料	293,700	0	293,700	0	293,700
管理費	0	0	0	2,928,634	2,928,634
総会費	0	0	0	375,548	375,548
会議費	0	0	0	45,683	45,683
旅費交通費	0	0	0	72,200	72,200
給与手当	0	0	0	1,121,459	1,121,459
法定福利費	0	0	0	257,199	257,199
顧問料	0	0	0	361,450	361,450
通信運搬費	0	0	0	369,849	369,849
福利厚生費	0	0	0	19,471	19,471
消耗品費	0	0	0	7,640	7,640
水道光熱費	0	0	0	28,571	28,571
支払手数料	0	0	0	37,006	37,006
賃借料	0	0	0	129,958	129,958
租税公課	0	0	0	600	600
雑費	0	0	0	21,500	21,500
諸会費	0	0	0	25,500	25,500
保守料	0	0	0	55,000	55,000
経常費用計	10,576,090	1,150,938	11,727,028	2,928,634	14,655,662
評価損益等調整前当期経常増減額	-63,677	-9,678	-73,355	599,366	526,011
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-63,677	-9,678	-73,355	599,366	526,011
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
過年度修正益	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-63,677	-9,678	-73,355	599,366	526,011
一般正味財産期首残高					13,267,722
一般正味財産期末残高					13,793,733
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					0
指定正味財産期首残高					0
指定正味財産期末残高					0
III 正味財産期末残高					13,793,733

# 財務諸表に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していない。

## 2. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

建物附属設備及び車輛運搬具は定額法、什器備品は定率法によっている。

#### ② 無形固定資産

ソフトウェアは定額法によっている。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 保証債務

保証債務なし

## 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産				
普通預金	2,443,175		526	2,442,649
定期預金	4,002,602	400		4,003,002
小計	6,445,777	400	526	6,445,651
特定資産				
(定)財政調整基金	5,096,809	511		5,097,320
小計	5,096,809	511	0	5,097,320
合計	11,542,586	911	526	11,542,971

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	2,442,649		(2,442,649)	
定期預金	4,003,002		(4,003,002)	
小計	6,445,651	0	(6,445,651)	0
特定資産				
(定)財政調整基金	5,097,320		(5,097,320)	
小計	5,097,320	0	(5,097,320)	0
合計	11,542,971	0	(11,542,971)	0

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	384,480	0	384,480
什器備品	154,669	0	154,669

# 附属明細書

## 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」に記載しているので、内容の記載を省略している。

# 財産目録

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	54,938
		普通預金		2,154,885
		普通預金十六銀行今 沢町支店(0323602)	運転資金として	856,627
		普通預金ゆうちょ銀行	運転資金として	1,298,258
	未収入金		公益事業の未収金・手数料	268,620
流動資産合計				2,478,443
(固定資産)	基本財産	定期預金大垣共立 銀行県庁支店(一 般)	公益目的保有財産である	6,445,651
				4,003,002
	特定資産	普通預金大垣共立 銀行県庁支店(一 般)	公益目的事業に果実を充当	2,442,649
	その他固定資産	定期預金岐阜信用 金庫六条支店(一 般)	財政調整基金とする	5,097,320
	建物附属設備 什器備品 電話加入権		384,480 154,669 72,500	
固定資産合計				12,154,620
資産合計				14,633,063
(流動負債)	前受会費 本部預り金 その他預り金		会費前受金	59,000
				6,500
				773,830
流動負債合計				839,330
負債合計				839,330
正味財産				13,793,733